

平成 13 年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 事務事業の評価 (1 0 1)
 [評価年月日] 平成 12 年 11 月 13 日
 [主担当部課名] 総務局政策評価推進課
 [記入課名・課長名・電話] 総務局政策評価推進課長 向井 正治 059-224-2068

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策： 計画を実現するための行政運営 ()

施策： 行政評価機能の強化 (4)

総合計画の目標項目： 事務事業目的評価表の公表

事務事業評価定着度 = (目標管理可能事業数) / (事務事業目的評価表作成事業数)

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：

総合計画を基軸とした県行政の推進、住民参画による行政の推進、地方分権の推進、長期的展望に立った財政運営、効率的で効果的な組織・体制づくり

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去 現状 将来)

政策評価に関する関心は一段と高まり、全ての都道府県において事務事業評価に止まらない多様な評価手法導入の実施や検討が進むほか、国においても新しい省庁体制の下、法に基づく評価制度が始まることとなった。一方で、評価制度の目的や対象となる分野等、行政における評価のあり方については模索が続いており、自治体に応じた評価手法の構築が求められている。

また、厳しい財政状況のなかで、多様化する住民ニーズに対応する行政運営の必要性が高まっており、行政サービスに関する経済性・効率性・有効性の観点からの評価と説明責任がますます強く求められている。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたのか)

すべての県政活動について、総合計画の政策体系に基づき目的や手段の妥当性、費用対効果、成果向上余地、コスト削減余地などを検討し、具体的改革案を作成するための評価システムの構築を図る。また、県職員及び組織の意識改革、政策立案能力・運営能力の向上と県民に対する説明責任の向上を図る。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

評価システム構築度 = (事務事業評価システム構築度 + 公共事業評価システム構築度) / 2
 = { (職員の評価システム定着度 * + 様式完成度 + 公表度 + 外部評価度) / 20 + (評価可能公共事業数 / 対象となる公共事業数) } / 2

様式完成度、公表度、外部評価度は 5 点満点の 5 段階評価。定着度は、現状 70% を 1 点、目標 90% を 5 点として、定着 5% ごとに 1 点増で配点

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因 指標の有用性 設定の理由など)

全庁的な評価システムの構築は、事務事業評価システムと公共事業を対象とした公共事業評価システムとで行われており、双方のシステム構築度を成果指標とすることが望ましいと考えた。成果指標を向上させるためには、担当各課の努力に加えて、総合計画の進行管理と一体となり、予算などの資源配分と連携した新しい全庁的な運営システムの構築が必要である。

3-(4) 結果(施策における 2010 年度の目標)

生活者起点、成果、効率性、適法性などの観点から、県の施策や事業の妥当性について評価し、その結果を施策、事業に的確に反映していくため、行政の評価機能の強化を図る。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(H11 年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

< 政策評価推進課長 >

事務事業評価システムの定着に向けて、各部局職員とのワーキンググループでの検討や各課への意見照会を行い、運用スケジュールや評価表の改善を図った。

ベンチマーキングの実施を支援し、ベストプラクティス導入による業務の改善、政策の展開、政策形成能力の向上につながった。ベンチマーキング説明会や行政経営品質の取組により、ベンチマーキング手法が浸透した。ベンチマーキングマニュアルを改善し使いやすくした。

行政経営品質の向上という視点から県行政の運営の実態を明らかにするため、行政経営品質評価基準に基づき全庁及び13部局（うち2県民局）において外部からの評価を受けた。

< 公共事業推進課長 >

行政評価機能の強化を図るため、公共事業の分野における事業評価を一層明確に行う公共事業評価システムを構築中である。また、事業採択後一定期間を経過した国補事業について、再評価（必要な見直し、継続が不適当な事業の中止、休止）を行った。

前年度に残った課題

< 政策評価推進課長 >

事務事業評価システムについては、運用・様式の改善を図ったが、評価機能の強化を図るために、なお、予算編成との連携、行政分野に適した多様な評価手法の構築、県民にとってのわかりやすさの追求、データベース化等の課題が残っている。また、事業体系及び数値目標に関して、総合計画との整合を図る必要がある。

ベンチマーキングについては、言葉は広がったが、正しく理解されていない場合がある。組織としての取組になっていないものがあり、組織の仕組みとして定着を図る必要がある。

経営品質の考え方や評価基準の求める内容について、十分な理解が進んでいない。また、行政経営品質の取組が一部の職員によって展開されたことから、県庁組織全体で共有できていない。

< 公共事業推進課長 >

公共事業評価システムの構築は3カ年計画であり、鋭意取り組みを進める必要がある。

再評価については、委員会は公開で実施している。ホームページを利用するなど、一層の公開が必要である。

4-(2) 本年度(H12 年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

< 政策評価推進課長 >

総合計画の数値目標見直し作業と一体となって事務事業評価システムのバージョンアップを図るなかで、施策レベルの評価の導入や二次評価・外部評価の導入、部門に応じた多様な評価手法の導入、ITを活用したデータベース化などについて検討を進めており、12年度末に「政策推進システム（仮称）の基本的な考え方」として取りまとめる予定である。

50テーマのベンチマーキングが実施され、地域機関にも浸透しつつある。

昨年度外部評価を受けた13部局については、その結果に基づき各部局がワーキンググループ等によって改善を進めている。本年度の改善結果について、12年度末までに庁内アセッサ（次長・副局長）によって評価が行われる。また、昨年度未実施の6機関について外部評価を受け12年度末までに結果がまとめられる。

< 公共事業推進課長 >

公共事業評価システムは、分野を越えた優先順位を決定するため費用便益分析をベースとした

三重県独自の総合評価手法の開発に取り組んでいる。

再評価については、県事業26カ所、市町村事業22カ所について再評価を実施するとともに、7回の三重県公共事業再評価審査委員会を開催し、委員会からの意見具申を受ける予定である。また、県のホームページを活用した情報提供に努めている。

本年度残ると思われる課題

< 政策評価推進課長 >

総合計画の進行管理と評価システムが一体となった政策推進システムの細部の制度設計及びITの活用も含めた運用手順、制度化。

職員全員へのベンチマーキングの正しい理解の浸透。

行政経営品質の考え方についての幅広い浸透とそれを推進していく庁内アセッサーの育成。

< 公共事業推進課長 >

公共事業については、事前・再評価のシステムがあるが、今後、事後評価のシステムについて検討する必要がある。

5 基本事務事業の改革方向

< 政策評価推進課長 >

施策レベルに評価を導入し、事務事業については分野に応じた評価手法の導入を進めるなかで、事務事業評価システムは評価機能を高めつつ政策推進システム（仮称）に融合していく。

また、第三者による評価の導入や評価結果のフィードバック機能を高めるとともに、全庁的な評価機能の連絡調整を図るため、評価担当の組織のあり方について検討する。

< 公共事業推進課長 >

公共事業評価システムの的確な運用のために運用マニュアルを作成するとともに、評価の精度を高めるフォローアップを図っていく。

事前・再評価のシステムに加え、事後評価システムの導入を検討する。

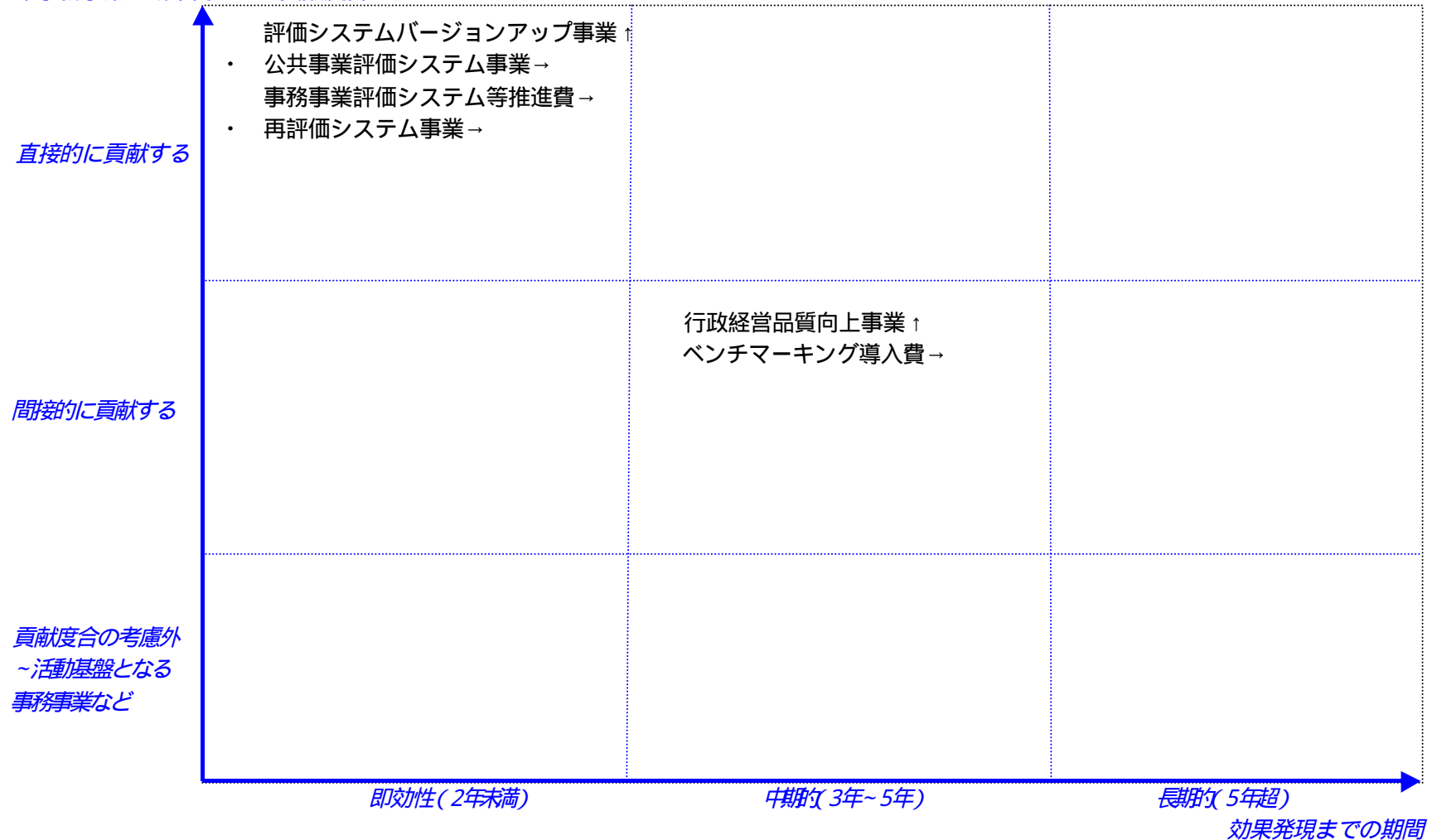
6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目 標	実 績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10 年度)	$\{(5+4+4+1)/20+0/218\}/2=0.35$	$\{(2+3+4+0)/20+0/218\}/2=0.23$	公表：1ヶ所 ・インターネット 定着度：75%	69,046 16,280	137,097
前年度 (H11 年度)	$\{(5+4+4+1)/20+0/218\}/2=0.39$	$\{(3+4+4+0)/20+0/218\}/2=0.28$	公表：1ヶ所 ・インターネット 定着度：80%	61,187 26,208	169,950
本年度 (H12 年度)	$\{(4+4+4+0)/20+17/218\}/2=0.39$		公表：1ヶ所 ・インターネット 定着度：85%	78,002 17,319	149,876
本年度補正後 (H12 年度)	——		——	—— ——	——
翌年度 (H13 年度)	$\{(5+5+4+1)/20+218/218\}/2=0.88$		公表：1ヶ所・ インターネット 定着度：90%	—— ——	——
計画目標年次 (H13 年度)	$\{(5+5+5+5)/20+218/218\}/2=1.00$		公表：情報提供 機会・方法の充実 定着度：90%	——	——

7 翌年度(H13 年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

<必要概算コスト： 5億円以上 ~ 1億円 ~ 5千万 ~ 1千万 ・ 1千万未満 *休止・廃止>

基本事務事業の成果向上への貢献度合



各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担課)	意図の指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度 (±時間)
事務事業評価システム 等推進費（政策評価推 進課）	事務事業改革達成 度＋職員の目的評 価達成度	職員の意識改革が進み、成果志向型事務事業が構築さ れるよう事務事業評価システムを推進する。	4,539	▲ 797	4,160	▲ 3,080
ベンチマーキング支援 費（政策評価推進課）	先進県達成度	ベンチマーキングの運営支援 ベンチマーキングの正しい理解の浸透 ベンチマーキング推進会議への参加	8,067	▲ 2,433	2,080	0
評価システムバージョ ンアップ事業（政策評 価推進課）	成果指標の目標値 と総合計画の数値 目標との整合率	評価システムと総合計画の整合をはかり、施策レベル の評価を導入する。また、事務事業レベルでの多様な評 価手法導入を検討するとともに、新しい評価の仕組みに 関する情報提供システムを構築する。	21,186	3,664	4,160	3,080
行政経営品質向上事業 （政策評価推進課）	経営品質評価点数	顧客である県民から見た価値の高い行政経営の実現を 図るため、行政経営品質評価基準に基づき改善をすすめ る。	18,780	1,517	2,500	100
公共事業評価システム （公共事業推進課）	システムの構築率	公共事業を重点的かつ効率的に実施するため、費用便 益分析手法や総合的評価手法等を検討し、三重県独自の 公共事業にかかる評価システムを構築する。	4,015	▲ 22,481	3,819	0
再評価システム事業 （公共事業推進課）	公共事業適正化率	事業採択後一定期間を経過した公共事業の再評価を実施 し、その対応方針案について公共事業再評価委員会で審 議を行う。	885	0	700	0